

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本では、雇用の状況を判断するために失業率を参考にすることが多い。失業率とは働く意思があると答えた人の中で職に就いていない人の割合を示したものだ。働きたいがなかなか気に入った仕事が見つかからない人、会社を解雇されたり会社が倒産して職を失った人、そして転職のために仕事を探している人などが含まれる。

一般に景気が悪いと失業率は高くなる傾向だ。2008年のリーマン・ショック後には日本の失業率は5%前後にまで上昇している。20人に1人が失業している状況だ。ちなみに第1次世界大戦後の世界大恐慌の時代には、米国の失業率は25%にまで達した。4人に1人が失業している状況ということになる。

現在、日本の失業率は非常に低い。手元にある6月の数値では、日本の失業率は2.5%である。ちなみに同じ時

失業率より雇用者増加数

点の米国の失業率は3.6%である。日本の失業率の方が低いので、日本の雇用状況の方が好ましい、そう言うてよいのだろうか。

失業率には一つの面があることに留意する必要がある。一つは雇用の逼迫状況である。労働需要が多く、労働供給が不足気味であれば、失業する人も減り、失業率は低下することになる。こうしたこともあって、失業率が低いほど景気は好調であるとみられる。

ただ、失業率にはもう一つの面もある。人々がより新たな雇用機会を求めて転職や求職活動を高めれば、結果的に失業率は高めになる。こうした視点から見れば、失業率があまりにも低いということは、労働市場の流動化が停滞しているということでもある。2.5%の失業率の日本と3.6%の失業率の米国でどちらの方が経済がより活性化しているのか。こう問われた時、米国の方だと答える人は多いはずだ。

ちなみに、最近の米国では、景気の状態を判断するとき、失業率よりも雇用者増加数で見る人が多い。新たに職を得た人が何人いるのかという指標だ。足元では一月あたり20万人前後の雇用者増加が見られるが、この数値が大きければ景気は強いと見られ

るのだ。中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)も金融政策運営でこの指標を重視している。

景気が拡大しているときには、新たに雇用しようとする企業が増える。こうした雇用増加に伴い、これまでの職を離れて新たな職場にチャレンジしようとする人も増えるだろう。そうした職種の変化を通じて経済の新陳代謝も高まる。そうした社会では、転職をした人の給与も生産性も上昇していくことが多い。そのような新陳代謝を前提にしたら、失業率は多少は高い方が好ましいとも言える。

残念ながら、これまで20年ほどの日本経済では、このような新陳代謝が弱かった。失業率は低かったかもしれないが、給与や生産性の上昇はなかった。安定はしていたのかもしれないが、非常に停滞していた。人口減少の時代にこうした安定を維持しようとするれば、停滞はますます進むことになる。

近年、リスクリング(学び直し)の重要性が問われ、労働の流動性を高める政策が導入されようとしているのは、労働市場の活性化こそが日本経済再生の重要な鍵となるからだ。失業率は重要な経済指標ではあるが、もっと雇用者増加の指標に注目する必要がある。